

第 8 期 決 算 公 告

平成 21 年 6 月 26 日

大阪市中央区備後町二丁目 2 番 1 号
株式会社りそな銀行
代表取締役社長 岩田 直樹
(旧りそな信託銀行株式会社分)

りそな信託銀行株式会社

貸 借 対 照 表 (平成 2 1 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	22,946	預金	14,417
預け	22,946	その他の預金	14,417
有価証券	14,984	その他の負債	10,676
国債	14,984	未払法人税等	700
その他の資産	14,266	未払費用	4,123
前払費用	42	前受収益	68
未収収益	14,180	リース債務	7
その他の資産	44	未払金	4,343
有形固定資産	137	預り金	1,432
建物	83	賞与引当金	490
リース資産	7	負債の部合計	25,584
その他の有形固定資産	46	(純資産の部)	
無形固定資産	8,596	資本金	10,000
ソフトウェア	3,442	資本剰余金	14,969
ソフトウェア仮勘定	5,151	資本準備金	14,969
その他の無形固定資産	2	利益剰余金	10,891
繰延税金資産	522	その他利益剰余金	10,891
		繰越利益剰余金	10,891
		株主資本合計	35,861
		その他有価証券評価差額金	9
		評価・換算差額等合計	9
		純資産の部合計	35,871
資産の部合計	61,455	負債及び純資産の部合計	61,455

損益計算書〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		35,933
信託報酬	28,232	
資金運用収益	155	
有価証券利息配当金	104	
預け金利息	13	
その他の受入利息	37	
役員取引等収益	7,506	
受入為替手数料	1	
その他の役員収益	7,505	
その他経常収益	38	
その他の経常収益	38	
経常費用		20,436
資金調達費用	35	
預金利息	2	
コールマネー利息	31	
その他の支払利息	1	
役員取引等費用	8,417	
支払為替手数料	93	
その他の役員費用	8,323	
営業経費用	11,915	
その他経常費用	69	
その他の経常費用	69	
経常利益		15,496
特別損失		9
固定資産処分損	9	
税引前当期純利益		15,487
法人税、住民税及び事業税	6,028	
法人税等調整額	295	
法人税等合計		6,323
当期純利益		9,163

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券(債券)については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 8年～39年
その他 2年～15年
(2)無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、零としております。
3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
4. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
7. 連結納税制度の適用
当社は、株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 為替決済の担保として14,984百万円の有価証券(国債)を差し入れております。
また、その他の資産のうち敷金保証金は17百万円、信託業法に基づく営業保証金の供託は25百万円、手形交換差入保証金は1百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 156百万円
3. 1株当たりの純資産額 71,742円12銭
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
5. 関係会社に対する金銭債務総額 4,137百万円
6. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率（国内基準）は、46.23%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
役員取引等に係る収益総額 4百万円
関係会社との取引による費用
資金調達取引・役員取引等以外の経常取引に係る費用総額 153百万円
2. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。
兄弟会社等

属性	名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	株式会社りそな銀行	—	当社主要信託契約代理店 役員の兼任	信託契約代理店手数料支払	1,903	未払費用	1,266
				コールマネー	2,991	—	—
				コールマネー利息	20	—	—

注(1) 信託契約代理店手数料支払のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) コールマネーの取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。

(3) 信託契約代理店手数料支払における取引条件については、一般的な信託契約代理店取引における取引条件を参考に決定しております。

(4) コールマネーの取引条件については、一般のコールマネー取引と同様に決定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額 18,326円47銭

(有価証券関係)

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	14,968百万円	14,984百万円	15百万円	15百万円	—百万円
合計	14,968百万円	14,984百万円	15百万円	15百万円	—百万円

注(1) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(2) 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	14,984百万円	—百万円	—百万円	—百万円
合計	14,984百万円	—百万円	—百万円	—百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
未払事業税	162百万円
賞与引当金	199百万円
その他	166百万円
繰延税金資産合計	529百万円
繰延税金負債	6百万円
繰延税金資産の純額	522百万円

(重要な後発事象)

平成20年12月19日に当社の親会社である株式会社りそなホールディングス、当社及び株式会社りそな銀行(ともに株式会社りそなホールディングスの100%子会社)が締結した合併契約に基づき、当社と株式会社りそな銀行は、平成21年4月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社りそな銀行と当社が有する信託機能の強化、専門性の維持・向上を通じ、お客さまにご提供するサービスレベルを高め、グループ価値の向上を図ることを目的としております。

2. 合併の方法、合併後の会社の名称

株式会社りそな銀行を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とし、合併後の会社の名称は株式会社りそな銀行であります。

3. 株式会社りそな銀行の主な事業の内容、規模等

事業の内容	銀行・信託業務	
経常収益	612,459百万円	(平成21年3月期)
当期純利益	82,050百万円	(同上)
総資産	25,583,615百万円	(平成21年3月31日現在)
総負債	24,675,235百万円	(同上)
資本金	279,928百万円	(同上)
純資産	908,379百万円	(同上)

信託財産残高表

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
有 価 証 券	6,366,593	金 銭 信 託	13,018,474
国 債	4,678,495	年 金 信 託	4,173,367
地 方 債	359,110	投 資 信 託	14,820,506
社 債	1,273,911	金銭信託以外の金銭の信託	117,901
外 国 証 券	55,075	有 価 証 券 の 信 託	527,249
信 託 受 益 権	26,519,268	包 括 信 託	233,986
そ の 他 債 権	550		
現 金 預 け	5,072		
預 け 金	5,072		
合 計	32,891,486	合 計	32,891,486

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 26,519,268 百万円が含まれております。

3. 共同信託他社管理財産 1,890,699 百万円

4. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。